

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
コード番号 6317 URL http://www.kiw.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)北川 祐治
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)宇田 育造 (TEL)0847(45)4560
経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	28,868	12.9	2,788	25.2	3,150	22.0	2,167	29.9
30年3月期第2四半期	25,566	△4.6	2,226	5.0	2,582	36.4	1,668	33.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,707百万円(△6.1%) 30年3月期第2四半期 1,817百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	231.41	—
30年3月期第2四半期	177.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	71,179	37,166	50.3
30年3月期	71,633	36,173	48.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 35,827百万円 30年3月期 34,834百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	77.00	77.00
31年3月期	—	45.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	7.0	4,800	7.0	5,200	0.9	3,600	3.1	384.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	9,650,803株	30年3月期	9,650,803株
② 期末自己株式数	285,623株	30年3月期	284,739株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	9,365,568株	30年3月期2Q	9,406,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは平成30年4月からカンパニー制を導入し、組織体制を変更したことにともない、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの損益の算定方法の変更を行っております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国の経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で世界経済は、米国の保護主義的な通商政策に伴う貿易摩擦の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、平成30年4月に事業部制から社内カンパニー制へ移行し、各事業の成長、経営人材の育成、事業環境変化への対応力と顧客価値創造力の向上を目指してまいりました。また、引き続き、品質や生産効率の向上に取り組み、国内外の生産拠点の収益改善に努めるとともに、各事業分野で新商品の開発に注力することによって事業基盤の確立に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、28,868百万円(前年同四半期比12.9%増)、営業利益は2,788百万円(前年同四半期比25.2%増)、経常利益は3,150百万円(前年同四半期比22.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,167百万円(前年同四半期比29.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (金属素形材事業)

自動車関連業界につきましては、平成30年1月から9月の新車販売台数は、中国市場2,049万台(前年同期比1.5%増)、米国市場1,289万台(前年同期比0.2%増)、日本市場402万台(前年同期比0.9%減)となり、概ね堅調に推移しました。それに伴い、当事業の主力である自動車トランスミッション部品の生産は、国内外ともに堅調に推移しております。建機・農機関連業界につきましては、北米・欧州の堅調な需要を背景に建設機械・トラクタ・エンジン部品は揃って増加しましたが、アジアでは中国農業機械購入補助金の遅れや米価低迷などの影響により、農業機械の需要が減少しました。また、平成30年7月豪雨による一部工場の被災や台風に伴う納入先の操業停止など、度重なる自然災害に見舞われたことによって、一時的に計画通りの生産・供給が出来ない状況が発生しました。

このような状況の中、当事業におきましては、既存顧客のグローバル展開への対応を含めた生産の拡大と社力の強みを活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力し、8月より福山工場へ新設した加工棟において新規受注物件の生産を開始しました。利益面では原材料価格が高騰しましたが、不良低減、歩留り改善などの取組みによる生産効率の改善や調達コストの削減により収益性の改善を継続してまいりました。また、生産体制につきましては、グローバル拠点間の生産負荷調整と設備の有効活用を行う為、タイ、メキシコ、日本の3拠点間で相互補完供給を開始しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は14,145百万円(前年同四半期比7.9%増)、セグメント利益(営業利益)は789百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。

キタガワ サン テック カンパニー (産業機械事業)

国内の建設業界においては、公共機関からの受注が伸び悩む中、民間等からの工事が牽引することで、底堅く推移しました。一方、国土交通省による建設労働需給の8月調査では、鉄筋工(建築)を中心に建設技能労働者過不足率は1.4%の不足となり、依然として建設技術者不足による労務費の高騰や工期遅れが続いております。

当事業におきましては、コンクリートプラント及び関連設備では、改造工事やメンテナンス関係を中心に堅調に推移しました。荷役機械関連設備では、都市部の再開発向け大型クレーンと集合住宅向け小型クレーンに加え、橋梁架設用クレーンの出荷もあり、好調を持続しました。環境関連機器では、廃棄物、バイオマスの両分野で納入物件があり、売上を伸ばしました。自走式立体駐車場では、遊興施設や商業施設の大型案件の現地工事が本格化したことにより、売上が増加しました。

このような状況の中、業務効率改善への取り組み、生産効率の改善、収益性の向上に努めてまいりました。また本部制も浸透したことで、その効果も高まってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 8,237百万円（前年同四半期比 26.7%増）、セグメント利益（営業利益）は 879百万円（前年同四半期比 5.5%増）となりました。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額（平成30年4月～9月）は、9,163億円（前年同期比 11.4%増）となり、平成28年12月以降、22ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調に推移しました。内需は自動車や半導体関連を中心に好調で、3,883億円（前年同期比 19.8%増）、外需も 5,280億円（前年同期比 5.9%増）と内外需ともに好調であり、特に内需は増加が顕著となりました。

当事業におきましては、国内、海外ともに受注状況は引き続き好調に推移しました。海外市場につきましては、中国のEMS（電子機器受託生産サービス）向けの設備投資が一旦終息の方向にきておりますが、自動車産業等の設備投資は堅調に推移しました。国内市場につきましては、6月より新たに始まった政府補助金政策の後押しもあり、工作機械メーカーだけでなく一般ユーザーからの受注も堅調に推移しました。

一方、昨今の急激な受注増加の影響で主要部品及び部材の確保が課題となっております。また平成30年7月豪雨の影響で一部サプライヤーが被害を受けたことにより、一部の商品・部品の納入に影響がありました。

このような状況の中、受注増加や納期長期化に対応するため、生産人員の確保及び主要部品の増強に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 6,485百万円（前年同四半期比 8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,497百万円（前年同四半期比 25.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 453百万円減少し、71,179百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 1,446百万円減少し、34,013百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べて 993百万円増加し、37,166百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は 35,827百万円となり、自己資本比率は 50.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,328百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 3,120百万円及び減価償却費 1,573百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 973百万円であります。前年同期比では、主に売上債権の増加額等により 1,187百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,350百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 2,383百万円であります。前年同期比では、主に有形固定資産の取得による支出の減少等により 562百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,572百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額 721百万円及び長期・短期借入金の純減少額 790百万円であります。前年同期比では、主に配当金の支払額の増加等により 20百万円の支出増加となりました。

これらにより当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,624百万円減少し、8,352百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表した予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179	8,559
受取手形及び売掛金	17,310	17,469
商品及び製品	3,322	3,485
仕掛品	2,970	3,585
原材料及び貯蔵品	1,778	1,930
その他	584	477
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	36,128	35,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,980	6,767
機械装置及び運搬具（純額）	12,907	14,924
その他（純額）	8,360	6,405
有形固定資産合計	28,248	28,096
無形固定資産	493	475
投資その他の資産	6,762	7,115
固定資産合計	35,504	35,688
資産合計	71,633	71,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,396	10,347
短期借入金	3,481	3,414
1年内返済予定の長期借入金	2,878	4,705
未払法人税等	706	804
賞与引当金	624	713
その他	4,746	3,755
流動負債合計	22,832	23,740
固定負債		
長期借入金	6,748	4,315
環境対策引当金	220	220
退職給付に係る負債	5,202	5,329
その他	455	408
固定負債合計	12,627	10,273
負債合計	35,459	34,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	19,150	20,596
自己株式	△607	△609
株主資本合計	32,296	33,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732	1,860
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,603	1,021
退職給付に係る調整累計額	△797	△792
その他の包括利益累計額合計	2,538	2,087
非支配株主持分	1,339	1,338
純資産合計	36,173	37,166
負債純資産合計	71,633	71,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	25,566	28,868
売上原価	20,152	23,086
売上総利益	5,414	5,782
販売費及び一般管理費	3,187	2,994
営業利益	2,226	2,788
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	41	47
持分法による投資利益	87	78
為替差益	102	74
スクラップ売却益	58	116
その他	128	107
営業外収益合計	434	442
営業外費用		
支払利息	59	53
売上割引	12	17
その他	7	8
営業外費用合計	79	79
経常利益	2,582	3,150
特別損失		
固定資産除却損	27	30
特別損失合計	27	30
税金等調整前四半期純利益	2,554	3,120
法人税、住民税及び事業税	711	861
法人税等調整額	108	58
法人税等合計	820	919
四半期純利益	1,734	2,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,668	2,167

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,734	2,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	128
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△357	△625
退職給付に係る調整額	60	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△1
その他の包括利益合計	83	△492
四半期包括利益	1,817	1,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,814	1,717
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,554	3,120
減価償却費	1,474	1,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	81	89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	208	215
受取利息及び受取配当金	△58	△65
支払利息	59	53
持分法による投資損益(△は益)	△87	△78
有形固定資産除却損	27	30
売上債権の増減額(△は増加)	1,468	△193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156	△973
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,057	△26
未払消費税等の増減額(△は減少)	△155	57
その他	98	△715
小計	4,456	3,086
利息及び配当金の受取額	58	72
利息の支払額	△62	△54
法人税等の支払額	△936	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,515	2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,959	△2,383
有形固定資産の売却による収入	36	8
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	64	45
その他	△50	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,912	△2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	476	△80
長期借入金の返済による支出	△1,221	△709
自己株式の取得による支出	△301	△2
配当金の支払額	△569	△721
非支配株主からの払込みによる収入	137	9
その他	△73	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△1,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△999	△1,624
現金及び現金同等物の期首残高	9,526	9,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,527	8,352

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	
売上高				
外部顧客への売上高	13,105	6,499	5,961	25,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	104	2	198
計	13,197	6,604	5,963	25,765
セグメント利益	663	833	1,197	2,694

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,694
全社費用(注)	△467
四半期連結損益計算書の営業利益	2,226

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	
売上高				
外部顧客への売上高	14,145	8,237	6,485	28,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	0	2	93
計	14,236	8,238	6,487	28,962
セグメント利益	789	879	1,497	3,166

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,166
全社費用(注)	△378
四半期連結損益計算書の営業利益	2,788

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、カンパニー制の導入に伴い、次のとおり各セグメントの名称を変更しております。

カンパニー名称	事業内容
キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (Kitagawa Material Technology Company)	金属素形材事業
キタガワ サン テック カンパニー (Kitagawa Sun Tech Company)	産業機械事業
キタガワ グローバル ハンド カンパニー (Kitagawa Global hand Company)	工作機器事業

また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の損益の算定方法により作成したものを記載しております。